

令和元年度 事業計画

1 はじめに

山野学苑は、初代校長山野愛子・山野治一総長によって昭和9年に山野美容講習所として創立されました。爾来、「髪、顔、装い、精神美、健康美」の美道五大原則の精神に基づき、多様な社会に適応し、これらの社会に主体的に参画のできる資質能力を有する人材の育成を追及して今日に至っています。

日本を取り巻く情勢は、政治・経済・外交・環境・平和等、あらゆる分野でさまざまな困難に直面しています。

とりわけ、日本の少子超高齢化、東京一極集中化などがますます顕在化し、地方が直面する構造的な課題は深刻です。国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を営むことのできる地域社会を築くためには、高齢者の活躍が必要です。

本学苑はそうした理念の下、日本で初めて「美容福祉」理論を提唱し、さらに、人生100年時代の諸問題を学際的に研究する「美齡学ジェロントロジー」教育を普及・教授し、米国USCと青山学院大学、大阪大学、台湾の弘光科技大学と連携し社会のニーズに対応した教育体制を更に整備します。

2 基本方針

本学苑は、「美道」の五大原則を基軸として、個人の美意識の多様化、社会の変革に伴う要望の高度化等に対応した教育を実践するため、コンプライアンスを遵守し、幅広い教養及び学芸を教授・研究・実践することにより、美容・医療・福祉・伝統文化を通じ広く国際社会に貢献し得る人材を育成するための各種事業を実施してまいります。

また、特に美容師国家試験の合格率の向上を図るとともに、入学者の増加に向けた取組みを強化します。

こうした方針の下、次の事業を重点施策として実施します。

3 主な事業計画

<短期大学>

(1) 美齡学の構築

美齡学構築に向けた調査研究を、青山学院大学ジェロントロジー研究センターとの提携のもと推し進めます。

(2) 大学への転換を見据えた将来構想計画

山野学苑のさらなる発展のためには、現代社会の要請に合った人材育成を行っていくための長期的な将来構想が必要不可欠です。

「時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材育成」及び「学習成果の可視化」を主題に、平成30年11月中央教育審議会答申のいわゆる、「2040年に向けた高等教育のグラ

ンドデザイン」など、文教政策の動向を踏まえながら、教育の質保証・質の向上としての改革を進め、大学への転換を見据えた長期計画を策定します。具体的には2021年度を目途とし、既存の教育体系を見直し、学科の改組について検討を進めます。本学の独自性である美道5大原則に基く「美」を改めて整理し、本学教育目標である「美しく生きる力」を身につけさせる教育体系の再構築を目指します。

(3) 学生募集業務の強力推進

「募集定員の充足率100%の達成は、本学教職員の使命である」との認識のもと、考えられる手段を強力に推進し、充足率100%の達成を目指します。

この他、高大連携、入試制度改革などさらに強化を図ります。

(4) 戦略的広報の展開

本学が「美道教育を基軸として幅広く活躍できる人材を育成する大学」として社会から選ばれる大学としての信頼と価値を高めていくため、「建学の精神」に基づき、中長期に取り組んでいる教育内容の充実を学内外へ浸透させ、広報の諸活動を通じてブランドのステータス向上を図ります。

(5) IR (Institutional Research) 機能の強化

全学の情報を収集・整理して活用・発信する機能(IR機能)を強化するとともに全教職員の意識を高め、各種教育活動を推進して情報公開を進めます。

(6) 中退者を減らす施策

学校への期待と信頼を確固たるものとするため、学生の満足度の向上を図り、学生に当初の目的を全うするという意志を定着させる取り組みを強化します。

(7) 地域連携・生涯学習の強化

美容福祉事業研究センターを中心とし、地域課題の解決に向け、八王子市との地域連携の強化を推進します。

(8) 防災・危機管理の体制と態勢

大規模地震等、緊急事態発生時の安全かつ円滑な対応を図るため、危機管理マニュアルを整備し、その周知と避難訓練等を通して防災・危機管理態勢を築きます。

(9) 施設設備整備計画

開学以来27年間の経年による建物劣化が生じている中、安全性の確保、バリアフリーの対応等に配慮しながら、教育施設、研究施設、学生環境の整備を進めます。

(10) 国際学術交流の推進

海外教育機関との教員・学生の交流、研修の実施など、国際学術交流の推進を図ります。特に、台湾：弘光科技大学(Hung Kuang University)及び韓国：又松大学校(Woosong University)と美容福祉の普及啓発をはじめ美容全般の研究・教授について交流を推進します

加えて、八王子と代々木の両施設で留学生及び海外で活躍中の美容業界関係者へ受講者に合わせた内容のワークショップを提供すべくプロジェクトを進めています。

<美容専門学校>

(1) 教育体制の整備

① 教員の教育力の向上と事務局との連携

グローバル化された美容・福祉・医療業界で活躍のできる人材を育成するためには、教員自らの知識・技術・指導力の向上が不可欠であることから、研修を通して技術研鑽及びティーチングスキルアップを目指します。

また、今年度から始めた美専事務局と教員との連携についても一層の推進を目指します。このことにより、近年教育界全般において問題視されている休退学の増加問題に歯止めをかける対策を実現し、減少を目指します。

現在、学校の方針を見直し退学防止に寄与すべく、生徒への動機づけを通じたガバナンスを推進しています。

② 国家試験対策と学生募集

国家試験の合格率は学生募集に直結した課題であることから、合格率の向上を学校の最重点課題とした授業展開を図ります。また、学生募集に当たっては、より良い学生を集める観点を特に重視した取組みを行います。

③ カリキュラム・教材等の改善

カリキュラムの改正を進めていくため、年に2~3回サロン経営者との会議を開き、新しいトレンドや技術について協議しています。

多様化した学生のニーズに対応できる教科書・教材を整備すると共に美容福祉、美齡学ジェロントロジー、美齡学などカリキュラムの一層の充実見直しを実施します。また、将来的に現状の授業時間設定の改編も視野に入れたカリキュラムの見直しを検討することにより、学生にとって学びやすい授業スタイルや、国家試験対策に効果のある改善を目指します。

④ Google Suite を利用したオンライン学習の見直し・改善

Google Suite を授業でより効果的に使用したい教育者等を対象とした教育者グループとの連携を深め、山野学苑は新宿区における代表として教員及び学生を対象とした講習を今年度も継続して実施します。

(2) 学生サポート体制の強化

① SKYCAMPUS 経由のご意見箱等の活用

学生生活の中で気付いた不満や理不尽な出来事等に真摯に回答・改善する体制を継続します。

② 就職支援

サロンに関する情報を紙ではなく SKYCAMPUS で提供することにより、1年次の早い段階から就職への意識づけを始めていきます。キャリアセンターでは、就職情報の提供にとどまらず、履歴書作成指導、内定を勝ち取った先輩の声を聞く会など、多様な取り組みを企画実践すると同時に新たな企業等の開拓に取り組み、学生が満足できる最新の情報を提供するなどのサポート体制の維持・充実に努めます。

③ コンプライアンス(セクハラ・パワハラ)の強化

学生・教員・職員が個人として尊重され、お互いの信頼をもとに教学に専念できる環境を作り、いかなるセクハラ・パワハラも黙認されたり、見過ごされたりすることがないように研修を開催するなど、取り組み体制を整備・継続します。

(3) 卒業生(校友会)等とのネットワークの構築

卒業生への各種サービスの一環として、各校のホームページにイベント等の情報の提供や就職先としての協力依頼等、また、卒業生相互の絆を更に強力なものにするためのネットワークの整備・拡充を継続して実施します。加えて、フェースブックやインスタグラムなどの SNS で入学対象者、在校生及び卒業者と直接関わり合うことによってネットワークの飛躍的な拡大を図ります。

(4) 防災・安全対策

東日本大震災を教訓にして防災・防火管理体制を強化し、大震災マニュアルを策定し、非常食等の確保を図ると共に、学生向けの緊急メールシステムの周知徹底に努めます。また、東京都と連携し、災害時における帰宅困難者の一時滞在施設として、食料等の備蓄と備品の整備を行います。

(5) 東日本大震災復興支援

① 被災学生支援

被災をされ、学力優秀・品行方正の希望と素養のある生徒に対して、学費の免除を行う等学業に専念できる環境を整えた学生支援を継続して実施します。

② 被災地支援

教職員・学生を主体として、被災地でのボランティア活動を NPO ビューティライフの登録理美容師等と協働し、継続して実施します。

(6) 地方創生への貢献

圧倒的に多い元気な高齢者がより元気に活躍できる地方自治の活性化施策を構築するため、産・官・学の協働として、美容福祉、美齡学ジェロントロジーを学んだ美容福祉師を養成すると共に啓蒙啓発活動を推進します。

<医療専門学校>

(1)閉校に向けて

- ① 2019年度は最終年度として午前の部3年生1クラス7名の少人数体制となります。全員が本年度内に卒業できるよう指導に努めます。
- ② 柔道整復専門課程の円滑な閉校事業に向けて、学生指導、教職員体制の見直しを進めます。
- ③ 教育部門と事務部門との情報の共有化を図り、学校事業遂行の連携強化と円滑な学校運営に努めます。

<日本語学校>

- ① 教材の開発を通して、授業内容の改善を図る。
- ② 防水工事や内壁修理を行い、学習環境の整備を図る。